

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2011年5月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞

 新生銀行
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860 (24時間365日)
www.shinseibank.com

アクサ生命保険株式会社 
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL. 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲0.99%	▲8.13%	1.60%	0.33%	▲43.38%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.3% 97.7%
合 計	100.0%

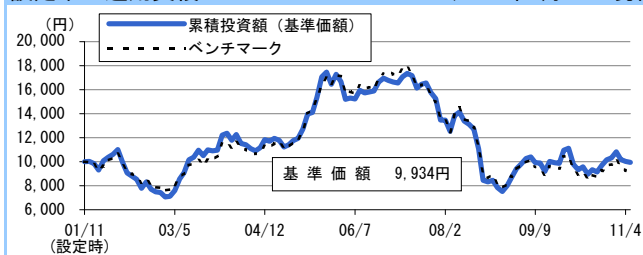
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2011年5月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

5月の東京株式市場は、総じて弱含みで推移しました。前月末からの堅調地合いを引き継ぎ月初こそ小幅に上昇したものの、市場予想を下回る米マクロ経済指標が相次いで発表されると景気回復に対する楽観的な見方が後退、ドル安円高の進展や米株安に商品市況の急落も相俟って、大型連休明け以降の日本株も反落を余儀なくされました。その後は、福島第1原発事故の損害賠償を巡り、金融機関に東京電力向けの債権放棄を求めた枝野官房長官の発言が嫌気されたほか、ギリシャの債務再編観測を背景に欧州の財政不安が再燃、中国の更なる金融引き締め懸念も加わり、内外景気の先行き不透明感が強まる中、日本株は下落基調を辿りました。下旬に入ると、割安感に基づいた買いなどから下げ渋り、過度の円高懸念が和らぐ中、最終日には小反発して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲1.56%、日経平均株価は▲1.58%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	97.6%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.0%
現金・その他※	2.3%

※「フィデリティ・円キャッシュファンド(適格機関投資家専用)」1.3%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	90.9%
東証2部	-
ジャスダック	0.3%
その他市場	6.5%

<組入上位5業種>

電気機器	17.9%
銀行業	8.4%
輸送用機器	8.2%
卸売業	6.6%
機械	6.3%

(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

(2011年4月28日現在)

商品概要	2011年6月(月次改訂)
形 態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲0.93%	▲8.25%	2.36%	1.64%	▲0.66%
ベンチマーク	▲1.56%	▲10.89%	▲1.41%	▲2.68%	▲8.76%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込み)

第 5期(2006.11.30)	0円
第 6期(2007.11.30)	0円
第 7期(2008.12.01)	0円
第 8期(2009.11.30)	0円
第 9期(2010.11.30)	0円

純資産総額 704.2 億円 (2011年5月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)(2011年4月28日現在)

	銘柄	業 種	比率
1	ミシグループ本社	卸売業	3.2%
2	オリックス	その他金融業	3.2%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.8%
5	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.6%
6	ソフトバンク	情報・通信業	2.5%
7	マキタ	機械	2.3%
8	日立金属	鉄鋼	2.3%
9	三菱電機	電気機器	2.2%
10	大和工業	鉄鋼	2.1%

(組入銘柄数: 194)

上位10銘柄合計 26.1%
(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	0.22%	▲8.50%	9.12%	▲2.39%	▲55.82%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	1.6%
	98.4%
合 計	100.0%

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	0.32%	▲8.53%	10.80%	▲0.92%	8.67%
JASDAQ インデックス	0.00%	▲5.59%	5.73%	2.39%	▲30.41%
差 異	0.32%	▲2.95%	5.07%	▲3.31%	39.07%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

＜資産構成＞

	構 成 比
株式	96.9%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.1%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	17.71億円
-------	---------

※当ファンド

＜市場別組入状況＞

市 場 名	比率
東証一部	50.1%
東証二部	5.9%
JASDAQ	26.2%
その他市場	14.8%
現金・その他	3.1%

※マザーファンドベース

＜組入上位業種＞

	業 種 名	比率
1	サービス業	21.1%
2	電気機器	14.1%
3	情報・通信業	13.7%
4	機械	11.2%
5	化学	5.3%

※マザーファンドベース

＜組入上位10銘柄＞(銘柄数 47銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	楽天	サービス業	6.0%
2	サイバーエージェント	サービス業	5.0%
3	サンケン電気	電気機器	3.8%
4	JPホールディングス	サービス業	3.4%
5	アンリツ	電気機器	3.2%
6	MARUWA	ガラス・土石製品	3.2%
7	東京製綱	金属製品	3.1%
8	住友精密工業	機械	3.1%
9	タムロン	精密機器	2.9%
10	大気社	建設業	2.9%

※マザーファンドベース

＜運用コメント＞

＜市場概況と運用状況＞

5月の中小型株式市場は、もみ合いの展開となりました。サプライチェーン問題(部品等の供給体制問題)や電力供給問題に関しては解決の道筋が見えつつありますが、中国の景気減速懸念、欧州の財政問題、円高などの不安材料も多く、方向感のない展開が続きました。5月の運用では、株価が上昇したインターネット関連銘柄を一部売却し利益を確定した一方、自動車部品やヘルスケア関連銘柄の組入比率を引き上げました。

＜今後の見通しと運用方針＞

今後の中小型株式市場は、個別銘柄物色の動きが活発になると考えています。福島第一原子力発電所事故処理の長期化に加え、中国の景気動向、欧州の財政問題、円高などに対する警戒感も強く、株式市場が全体的に上昇する可能性は低いとみています。以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、決算内容を確認しつつ、①需要が堅調な外需関連で部品の調達などに大きな問題がなく、代替が利きにくい製品を有する銘柄群、②新しいサービスなどで利益成長が継続することが見込まれるインターネット関連銘柄、③今後注目度が高まる省エネ関連銘柄、④バックアップ電源や代替エネルギー、環境技術関連銘柄一に注目する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型(PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型(PD)	▲1.65%	▲8.19%	▲2.24%	▲0.55%	▲41.58%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.3% 97.7%
合 計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	▲ 7.99%	▲ 1.56%	0.77%	▲ 11.01%	1.33%
日経平均株価 (225種・東証)	▲ 8.76%	▲ 2.45%	▲ 0.77%	▲ 12.23%	0.38%
差異	0.77%	0.89%	1.54%	1.22%	0.95%

<純資産総額>

純資産総額 150.75億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆株式組入上位10業種

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	22.14%
2	情報・通信業	9.43%
3	小売業	7.30%
4	輸送用機器	7.08%
5	医薬品	6.51%
6	化学	6.50%
7	機械	5.27%
8	食料品	3.93%
9	精密機器	3.87%
10	卸売業	2.98%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファナック	5.11%
2	ファーストリテイリング	4.85%
3	ソフトバンク	3.86%
4	京セラ	3.48%
5	本田技研工業	2.53%
6	キャノン	2.40%
7	KDDI	2.38%
8	テルモ	1.87%
9	東京エレクトロン	1.83%
10	TDK	1.75%

(組入銘柄数: 225)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	98.86%
一部上場	98.86%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	1.11%
株式実質	99.97%
現金その他	1.14%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

5月の国内株式市場は、下落基調で推移し、日経平均株価は前月末比マイナス1.58%となりました。

大手製造業の生産正常化が早まるとの期待が相場を下支えする局面もありましたが、米国の経済指標が相次いで市場予想を下回り景気の先行きに対する不透明感が高まったことなどから、概ね下落基調で推移しました。電力供給問題が引き続き懸念されたことに加え、2011年1-3月期の国内総生産(GDP)速報値が市場予想を大きく下回り、年後半にかけての景気回復期待が低下したことも相場の重しとなりました。月末にかけては、円高の一服などを背景に株式市場はやや持ち直しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	▲3.97%	0.63%	8.62%	12.29%	▲25.27%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	1.5% 98.5%
合 計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	▲3.93%	1.10%	9.75%	14.17%	13.66%
MSCIコクサイ・ インデックス	▲4.34%	0.31%	8.53%	11.99%	-
差 異	0.41%	0.79%	1.22%	2.18%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価額をもとに算出しています。

※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

<純資産総額>

純資産総額 102,689(百万円)

<資産構成比率>

株式	98.0%
現金その他	0.2%
組入総銘柄数	1,324

<組入株式上位10銘柄>

	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.8%
2	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.3%
3	NESTLE SA	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
4	IBM	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
5	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.9%
6	GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカ	資本財	0.9%
7	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%
8	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
9	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.8%
10	HSBC HOLDINGS	イギリス	銀行	0.8%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。

※業種はMSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

<組入株式上位5カ国>

国	比率
アメリカ	53.2%
イギリス	10.6%
カナダ	5.8%
フランス	4.9%
オーストラリア	4.2%

<組入株式上位5業種>

業種	比率
金融	19.5%
エネルギー	12.1%
情報技術	10.9%
生活必需品	10.3%
資本財・サービス	10.2%

<運用コメント>

①米国

5月末のNYダウ工業株30種平均指数は12,569.79(前月末比▲1.9%)、S&P500種指数は1,345.20(前月末比▲1.4%)、ナスダック総合指数は2,835.30(前月末比▲1.3%)となりました。

5月の米国株式市場は、商品価格の急落を受けて下落基調で始まりました。その後、4月雇用統計で予想を上回る雇用者数の増加が発表されたことなどから株価は小反発しましたが、中旬にはギリシャをはじめとした欧州周辺国の債務問題などを嫌気して再び軟調な展開となりました。下旬に入っても、発表されたマクロ経済指標の多くが冴えない結果となったことなどをを受けて月初からの安値を更新しました。しかし、月末近くになると、商品価格の反発やギリシャに対する新たな救済策への期待などから4連騰し、月間の下落幅を縮小して月末の取引を終えました。

②欧州

5月末の英国FT100指数は5,989.99(前月末比▲1.3%)、ドイツDAX指数は7,293.69(前月末比▲2.9%)、フランスCAC40指数は4,006.94(前月末比▲2.4%)となりました。

5月の欧州主要株式市場は、前月下旬からの上昇基調から反転下落しました。上旬は、商品価格の大幅下落を受けてエネルギーや素材関連銘柄を中心に軟調な展開となりました。その後、月半ばにかけては、企業業績が概ね好調だったことや、発表されたマクロ経済指標が経済環境の改善を示す内容であったことが好感されましたが、ギリシャの債務再編問題が株価の上値を抑えました。さらに、この問題の解決策に関する議論が欧州金融当局内で錯綜し、スペインをはじめとする南欧諸国にも財政懸念が波及したことが市場心理をさらに悪化させ、株価は前月末を下回る水準で月末を迎えました。

③アジア

5月末の香港ハンセン指数は23,684.13(前月末比▲0.2%)、シンガポールST指数は3,159.93(前月末比▲0.6%)、オーストラリア全普通株指数は4,788.90(前月末比▲2.2%)となりました。

5月のアジア主要株式市場は、商品市況の下落、欧州債務問題や世界景気の先行き不透明感などを嫌気して欧米市場と連動する形で軟調に推移しました。ギリシャ支援期待などで月末近くに若干反発しましたが、月間ではほとんどの市場でマイナスとなっています。香港では、2011年1-3月期の実質国内総生産(GDP)が予想を上回ったものの、中国の製造業PMI指数が予想を下回ったことなどが嫌気されました。シンガポール市場は、強弱入り混じったマクロ経済指標が発表される中、方向感に欠ける展開となりました。オーストラリア市場は、金融セクターが下げを主導したほか、商品市況の下落を受けて素材セクターなどにも売りが出ました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2004年10月4日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲5.18%	7.63%	▲2.30%	3.56%	10.07%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.5% 97.5%
合 計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

HSBCチャイナファンドVAⅡ号標準価額の推移(設定来)



※基準価格は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

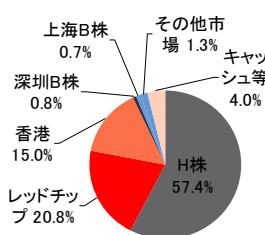
為替の推移(香港ドル/円)



業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	25.8%
エネルギー	23.1%
電気通信サービス	9.5%
素材	8.6%
保険	6.8%
不動産	5.3%
ソフトウェア・サービス	4.9%
資本財	4.4%
自動車・自動車部品	2.6%
半導体・半導体製造装置	1.6%
耐久消費財・アパレル	1.3%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.1%
運輸	0.7%
—	—
その他	0.0%
キャッシュ等	4.0%
合計	100.0%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

■5月の中国株式市場

今月の中国株式市場は景気減速懸念を背景に上値の重い展開となり、香港市場のH株指数の終値は前月比-3.3%、レッドチップ指数は同一-2.2%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同一-4.7%でした(円ベース)。当ファンドの基準価額は、期間中、香港ドル/円の為替レート(当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が1.5%の円高とマイナス寄与したこともあり、-5.2%と下げました。セクター別では、一般消費財、電力のパフォーマンスが良好でした。一般消費財はインフレ懸念が僅かながらも後退したこと、石炭は電力不足に伴う需要増期待が買い材料視されました。一方、自動車関連は総じて不ぶえでした。また素材も、投資の減速を映し、下げるものが目立ちました。

人民銀行は12日(木)、今年5回目となる0.5%の預金準備率(銀行が預金総額のうち中央銀行に預け入れる額の比率)引き上げを発表(実施は18日)しました。これにより大手行の預金準備率は標準で過去最高の21%となりました。

インフレ懸念はなお強く、4月の主要経済指標では消費者物価指数(CPI)の上昇率が3月の前年同月比+5.4%に対し同+5.3%となり、食料品も前月の同+11.7%から同+11.5%へ若干鈍化したとはいえ、引き続き高水準に止まりました。また、人民元建新規貸出額は7,396億元と3月の6,794億元を上回った一方、通貨供給量(M2)の伸び率は3月の前年同月比+16.6%から同+15.3%に、また小売売上高の伸び率は前月の前年同月比+17.4%から同+17.1%に、各々若干鈍化しました。輸出は3月の前年同月比+35.8%から同+29.9%に、輸入も同+27.3%から同+21.8%に鈍化したものの、輸出は前月比+2.3%、輸入は同一-5.1%で貿易黒字は前月の1.4億米ドルから114億米ドルへ回復しました。

■今後の見通し

中国株式市場は、A株市場、H株市場ともに経済成長及びインフレ見通しの不透明感を背景に、短期的には、レンジ相場が続くと見えています。2010年第4四半期以降、金融引き締め策が講じられていること、また鉱工業生産指数や製造業購買担当者指数(PMI)で生産活動の減速が確認されていることから、市場関係者の間では、中国経済がハードランディングすると見る向きが、この数週間増えています。一方、干ばつによる農産物への影響や電力不足を背景とする燃料価格の上昇は、インフレ期待を高めています。

これに対し、当社では、2011年の中国経済は、下半期にソフトランディングすると予想しており、現段階ではハードランディングの可能性は非常に低いと考えています。経済が予想以上に減速した場合、政策当局者が緩和的な金融政策に舵を切りなおす余地は十分にあります。また、財政赤字の対国内総生産(GDP)比率は低く、財政状態が引き続き良好であることから、財政出動の余地も十分にありと見られます。中国経済は、約1-2ヶ月程度は低成長、高インフレの状態が続くと見られます。しかしながら、インフレは第3四半期にはピークアウトし、食料品価格も低下に向かうと予想しており、引き締め策は和らぐと見えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	1.14%	1.99%	3.29%	5.84%	0.53%

特別勘定資産内訳

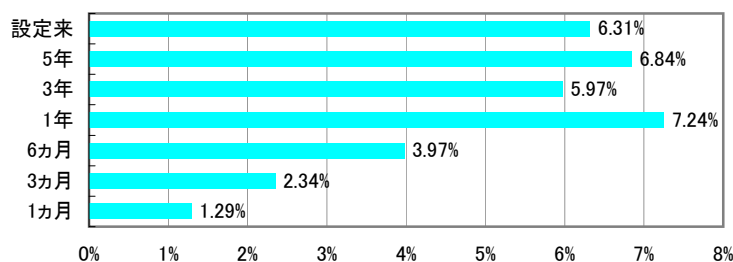
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.4% 97.6%
合 計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものと算出。
 ※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	7銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。 ※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
公社債の平均残存期間	5.63年	
国内債現物	96.6%	
国内債先物	0.0%	
その他資産	3.4%	

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	37.5%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	30.0%
3	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	8.4%
4	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	6.0%
5	第2回利付国債(物価連動・10年)	1.100%	2014/06/10	5.8%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年未満	8.4%
3年～7年未満	50.7%
7年～10年未満	37.5%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第16回物価連動国債利回りは、5月末現在で0.9%台前半と4月末の1.0%台半ばから低下しました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.2%台後半で始まり、上旬にはマイナス0.3%程度までマイナス幅が拡大したものの、その後はマイナス幅が縮小し、月末はマイナス0.1%台後半となりました。なお、一部の銘柄については、ブレイクイーブンインフレ率はプラスに転じております。

また、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したこともあり、第1回～第15回の物価連動国債の利回りにつきましても低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の5月末の連動係数は、4月末比0.3%から0.4%程度上昇しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は5.63年としております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数が上昇したことや、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したこと、及び物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期利付国債が低下したこと等がプラスに寄与したことから、当ファンドの5月末の基準価額は10,481円と前月末比133円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2011年4月分が前年同月比で+0.6%と2年4ヵ月ぶりにプラスとなり、暫くはプラス圏で推移するものと見込みますが、総務省では5年毎に行われるCPIの基準改定を2011年夏に予定しており、この改定結果によっては前回の改定時のように改定後のコアCPIの値が押し下げられることも想定されます。

今後については、原燃料価格の高止まりによる電気料金の値上げ等の物価上昇要因があることや、消費税率の引上げについても具体的に議論されてくれば、物価連動国債にプラスに寄与すると見込むため、その動向が注目されます。

また、財務省は国債整理基金に基づく物価連動国債の買入消却もその予定金額は減少しつつあるものの、引続き物価連動国債需給面の下支え材料になると見込まれます。

引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲1.76%	2.94%	1.96%	▲0.38%	▲9.06%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.2% 97.8%
合 計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲1.7%	3.5%	2.8%	1.0%	▲11.7%	17.6%
シティグループ世界国債インデックス	▲0.9%	2.6%	1.4%	▲0.4%	▲8.7%	20.1%
差異	▲0.8%	1.0%	1.4%	1.4%	▲3.0%	▲2.6%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.3%
現金+現金+その他	0.7%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.8%	USドル	5.0
(2) スウェーデン国債	3.4%	スウェーデン クローナ	2.9
(3) イタリア国債	2.6%	ユーロ	16.4
(4) アメリカ国債	2.5%	USドル	5.2
(5) アメリカ国債	2.4%	USドル	5.7
(6) ベルギー国債	2.4%	ユーロ	16.8
(7) スウェーデン国債	2.4%	スウェーデン クローナ	1.4
(8) ノルウェー国債	2.1%	ノルウェー クローネ	4.0
(9) アメリカ国債	2.0%	USドル	3.0
(10) スウェーデン国債	1.9%	スウェーデン クローナ	7.8

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	20.4%
ユーロ	35.3%
英ポンド	3.5%
日本円	6.4%
その他	34.4%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

5月の債券市場では、弱い経済指標の発表などを受けて、主要国の利回りが低下しました。また、為替市場では、ギリシャ問題への懸念等から、ユーロが主要国通貨に対して下落しました。当ファンドは、デレレーションをベンチマーク以下の水準としました。国別配分については、日本を主にベンチマーク対比でアンダーウエイトとし、オーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンなどをオーバーウエイトとしました。

<今後の運用方針>

為替市場では、ファンダメンタルズが良好なスウェーデンや資源産出国であるオーストラリアの通貨が、対円および対米ドルで上昇するとみています。また、ドイツを中心とした欧州の景気回復を受けて、ユーロも回復基調に向かうとみえています。デレレーションについては、ベンチマークを下回る水準を維持する予定です。国別配分については、日本のアンダーウエイトに対してオーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンなどをオーバーウエイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	▲1.05%	0.60%	2.38%	3.36%	0.35%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等投資信託等	4.7%
	95.3%
合 計	100.0%

【参考】海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	▲1.0%	0.9%	3.1%	4.8%	14.7%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	7.8%
平均直利	7.5%
平均最終利回り	7.3%
平均デュレーション	4.4年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種配分>

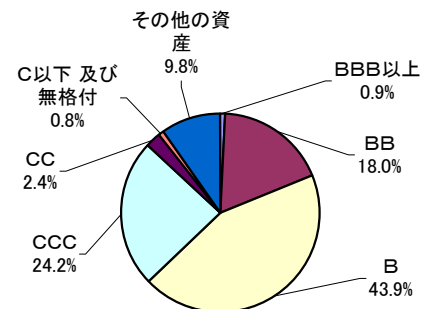
業種	純資産比
石油・ガス	12.3%
ヘルスケア	8.0%
通信	7.7%
電機	4.8%
自動車関連	4.4%
その他の業種	52.9%
その他の資産	9.8%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.6 億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄>

(組入銘柄数 613 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	NEXTEL COMMUNICATIONS	6.875%	通信	BB	0.9%
2	IASIS HEALTHCARE/CAP CRP	8.375%	ヘルスケア	CCC	0.9%
3	CINCINNATI BELL INC	8.375%	通信	B	0.8%
4	MGM RESORTS INTL	6.750%	ホテル・カジノ	CCC	0.7%
5	CHRYSLER GP/CG CO-ISSUER	8.250%	自動車関連	B	0.7%
6	CLEAR CHANNEL COMMUNICATIONS	11.000%	放送	CC	0.7%
7	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	0.6%
8	SMITHFIELD FOODS INC	10.000%	食品製造	BB	0.6%
9	CDW LLC/CDW FINANCE	8.500%	ビジネス・サービス	CCC	0.5%
10	NEFF RENTAL LLC/NEFF FIN	9.625%	リース	CCC	0.5%

<運用コメント>

●投資環境

5月の米国ハイ・イールド債市場は、4月下旬のFOMC(米連邦公開市場委員会)を受け米国の緩和的な金融政策が当面続くとの見通しが強まったことから、上旬は堅調に推移しました。その後、雇用関連指標などが市場予想を上回った一方、ギリシャの債務再編に対する懸念が強まったことに加え、米住宅関連指標を中心に景気の減速を示唆する経済指標が相次いで発表されたことから、一進一退の推移となり、月間では小幅な上昇となりました。業種別では、保険や小売りが相対的に大きく値上がりしました。月間の騰落率は+0.62%(BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス※)となりました。格付別では、CCC格以下を除き、ほとんどの格付けで上昇する展開となり、BB格の上昇率が相対的に大きくなりました。同インデックスの国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.28%拡大し、4.09%となりました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、-1.01%になりました。保有していたハイ・イールド債からの利子収入がプラスに寄与しましたが、ドル・円の為替レートが前月末と比べ円高となったことがマイナスに影響しました。月末の組入比率は、前月末より低下し、90.2%となりました。業種別配分は、石油・ガスやヘルスケアなどを上位としました。業種別配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債市場は、発行体企業の財務状況が健全化しています。それに伴い、デフォルト(債務不履行)率が低位にとどまること、ハイ・イールド債全般の格付けが上昇すること、企業の合併や買収といった資本活動が活発化することなどが考えられます。また、投資家の高利回り資産への強い需要が、市場を下支えすると考えられます。これらの要因を背景に、市場は、当面は堅調に推移すると考えられます。しかし原油価格の高騰による消費支出への影響など、市場の不安定要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については、世界経済の状況に基づき慎重に判断します。直近の業種別配分では、景気回復の恩恵を受けやすいエネルギー、自動車、化学などの組み入れを増やす方針です。直近の格付別配分では、資本活動の活発化を背景に価格の上昇が期待できる、B格、CCC格以下の組み入れを増やす方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行う方針です。

※ BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックスはバンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

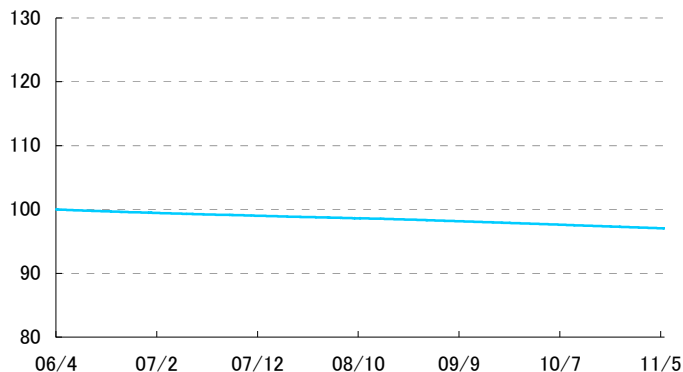
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.06%	▲0.17%	▲0.33%	▲0.68%	▲2.97%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	26.8%
投資信託等	73.2%
合 計	100.0%

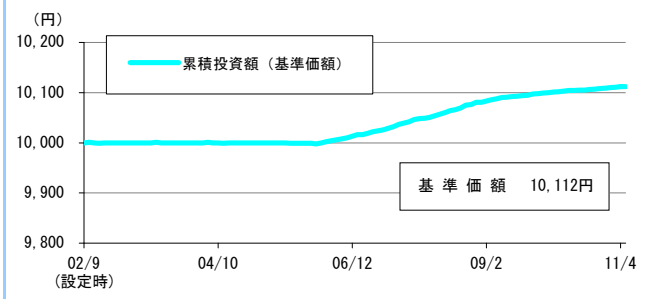
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2011年5月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 115.1 億円 (2011年5月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	92.3%	AAA/Aaa	-
C P	-	AA/Aa	92.3%
C D	-	A	-
現金・その他	7.7%	現金・その他	7.7%

平均残存日数	52.23日
平均残存年数	0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。('プラス/マイナス'の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

商品概要 2011年6月(月次改訂)

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2011年5月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.02%	0.05%	0.09%	1.12%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

第 5期 (2006. 11. 30)	0円
第 6期 (2007. 11. 30)	0円
第 7期 (2008. 12. 01)	0円
第 8期 (2009. 11. 30)	0円
第 9期 (2010. 11. 30)	0円

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2011年4月28日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第171回 国庫短期証券 2011/05/16	債券	AA/Aa	9.9%
2	第169回 国庫短期証券 2011/05/09	債券	AA/Aa	9.9%
3	第188回 国庫短期証券 2011/07/25	債券	AA/Aa	9.9%
4	第189回 国庫短期証券 2011/08/01	債券	AA/Aa	9.9%
5	第173回 国庫短期証券 2011/05/23	債券	AA/Aa	6.6%
6	第174回 国庫短期証券 2011/05/30	債券	AA/Aa	6.6%
7	第177回 国庫短期証券 2011/06/13	債券	AA/Aa	6.6%
8	第181回 国庫短期証券 2011/06/27	債券	AA/Aa	6.6%
9	第182回 国庫短期証券 2011/07/04	債券	AA/Aa	6.6%
10	第183回 国庫短期証券 2011/07/11	債券	AA/Aa	6.6%

(組入銘柄数: 13)

上位10銘柄合計 79.1%

(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
	マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)〈特別勘定グループ(PD型)〉「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。